

## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日  
東

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所  
コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康  
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 管理本部長(氏名) 竹内 博 (TEL) 03-5772-2717  
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	852	△16.7	△200	—	△216	—	△229	—
2023年8月期第1四半期	1,022	△20.3	△154	—	△172	—	△173	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △229百万円(—%) 2023年8月期第1四半期 △173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△44.78	—
2023年8月期第1四半期	△36.22	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,670	△1,123	△67.5
2023年8月期	1,660	△893	△54.0

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 △1,127万円 2023年8月期 △897万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

2024年8月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	5,474,800株	2023年8月期	5,474,800株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	345,707株	2023年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	5,129,093株	2023年8月期1Q	4,801,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、ウクライナ情勢長期化等に伴うエネルギー価格の高止まりや物価上昇、継続的な円安や金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、旅行や大規模イベントなどの再開によるお出かけ需要の回復が顕著となり、海外調達における海外サプライチェーンの動向も回復基調となっておりますが、生活必需品の物価上昇や原材料の高騰、近年の異常気象や円安の継続など引き続き経営環境へのマイナス要因も散見されております。

このような状況のもと、当社は、ブランドターゲット層に人気のタレントやアニメ・キャラクターなどの人気コンテンツとのコラボレーション企画への取り組み、お客様動向を熟知するショップスタッフを起用した販促活動など、新規顧客の取り込みに向けたプロモーション強化を実施しました。また、イベントや催事出店などによる在庫の適正化やコスト削減を目的とした倉庫の移転にも取り組みましたが、9月から10月にかけて異例の暑さが続き、秋冬物商品の立ち上げに苦戦したことなどから、売上・利益ともに厳しい状況が継続しました。

強固な財務体質への変革に向けては、2023年8月に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）において、対象債権者による金融支援及びスポンサーである株式会社ネットプライス（以下、「ネットプライス社」といいます。）による資本増強も含めた事業再生計画の策定を進めており、これに加えて、連結子会社である株式会社ANAPラボの解散など抜本的なコスト削減策にも着手しております。なお、2024年1月9日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールの再変更に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADRのスポンサーについて、ネットプライス社から株式会社D・R・Mに変更して検討を開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高852百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失200百万円（前年同四半期は営業損失154百万円）、経常損失216百万円（前年同四半期は経常損失172百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失229百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失173百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、スポンサーのネットプライス社によるハンズオン支援の一環として、一部店舗における販売改善施策を実施しました。その効果は着実に表れているものの、異例の暑さによる影響で秋冬物の立ち上がりが遅れたことから、売上利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は580百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント損失は58百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

#### (インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、コラボレーション企画との連動やシークレットセールなどの各種施策を実施したことで、一部セッション数の増加が確認できましたが、売上高回復までには至りませんでした。

以上により、売上高は237百万円（前年同四半期比26.5%減）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

#### (卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先への販売増加に加えて、前連結会計年度に契約した新規取引先での販売が本格稼働したことで売上・利益ともに増加いたしました。

以上により、売上高は27百万円（前年同四半期比27.7%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比229.1%増）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、既存ライセンシーにおけるロイヤリティ収入低下に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は3百万円（前年同四半期比76.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比97.8%減）となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、新規事業として当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めておりますが、主力事業の立て直しを優先したことから売上利益ともに低調に推移しました。

以上により、売上高は1百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が45百万円、商品及び製品が177百万円増加した一方で、現金及び預金が191百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は371百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が1百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が10百万円、短期借入金が250百万円増加した一方で、未払法人税等が8百万円、賞与引当金が7百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2百万円、資産除去債務が4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は△1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を229百万円計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生ADR手続を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。今後の事業計画については、当該ADR手続において事業再生計画を策定し、事業再生計画案の決議のための債権者会議において決議を得る予定となっております。

以上の理由から、現時点では当該ADR手続が実施途上にあり、今後の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があるため、2024年8月期の連結業績予想につきましては未定としております。当該ADR手続の進捗に合わせて、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	437,545	245,938
受取手形及び売掛金	207,341	252,608
商品及び製品	554,035	731,951
原材料及び貯蔵品	9,412	11,027
その他	80,140	56,972
貸倒引当金	△629	—
流動資産合計	1,287,846	1,298,498
固定資産		
有形固定資産	0	524
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	299,656	302,656
その他	72,832	68,669
投資その他の資産合計	372,489	371,326
固定資産合計	372,489	371,850
資産合計	1,660,335	1,670,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,968	158,386
短期借入金	1,450,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	40,000
未払法人税等	12,826	4,445
賞与引当金	8,750	1,250
資産除去債務	—	4,399
その他	181,443	177,550
流動負債合計	1,838,488	2,086,032
固定負債		
長期借入金	462,500	460,000
退職給付に係る負債	109,541	112,057
資産除去債務	135,652	131,282
その他	7,945	4,463
固定負債合計	715,638	707,803
負債合計	2,554,127	2,793,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,865	522,865
資本剰余金	833,576	833,576
利益剰余金	△2,059,271	△2,288,956
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	△898,260	△1,127,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	926
その他の包括利益累計額合計	934	926
新株予約権	3,534	3,534
純資産合計	△893,791	△1,123,485
負債純資産合計	1,660,335	1,670,349

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,022,604	852,037
売上原価	420,437	399,432
売上総利益	602,167	452,605
販売費及び一般管理費	756,797	653,268
営業損失(△)	△154,630	△200,663
営業外収益		
助成金収入	402	—
その他	1,679	443
営業外収益合計	2,082	443
営業外費用		
支払利息	2,275	3,722
支払手数料	—	11,500
為替差損	1,061	594
その他	16,669	167
営業外費用合計	20,006	15,984
経常損失(△)	△172,554	△216,204
特別損失		
倉庫移転費用	—	11,302
特別損失合計	—	11,302
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,554	△227,507
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,254
法人税等調整額	△1,132	△76
法人税等合計	1,342	2,177
四半期純損失(△)	△173,896	△229,685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173,896	△229,685



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△173,896	△229,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△8
その他の包括利益合計	326	△8
四半期包括利益	△173,570	△229,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,570	△229,693

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期末時点においては純資産が△1,123,485千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

#### ①資金繰りについて

当社グループは、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年1月9日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールの再変更に関するお知らせ」のとおり、スポンサー候補企業との交渉を進め、当面の資金繰りを確保してまいります。

#### ②自己資本の脆弱性について

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で、純資産残高が△1,123,485千円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社グループは増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

#### ③売上高減少や収益力の低下について

当社グループは、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	396,776	213,520	4,077	—	—	614,375	128	—	614,503
キッズ・ジュニア	265,199	104,667	17,589	—	—	387,455	△2	—	387,453
雑貨・メンズ	678	51	—	—	—	730	—	—	730
その他	28	4,474	—	13,712	—	18,216	1,701	—	19,917
顧客との契約から 生じる収益	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
セグメント利益又は 損失(△)	△30,235	△41,915	3,695	9,967	—	△58,488	△558	△95,583	△154,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用95,583千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	345,537	159,658	726	—	—	505,922	2,262	—	508,184
キッズ・ジュニア	234,550	77,375	26,948	—	—	338,874	67	—	338,942
雑貨・メンズ	587	37	—	—	—	625	—	—	625
その他	—	—	—	3,205	1,080	4,285	—	—	4,285
顧客との契約から 生じる収益	580,675	237,071	27,675	3,205	1,080	849,707	2,329	—	852,037
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	580,675	237,071	27,675	3,205	1,080	849,707	2,329	—	852,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	580,675	237,071	27,675	3,205	1,080	849,707	2,329	—	852,037
セグメント利益又は 損失(△)	△58,326	△52,332	12,163	219	48	△98,227	△9,295	△93,140	△200,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用93,140千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期末時点においては純資産が△1,123百万円の債務超過となりました。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

#### ①資金繰りについて

当社グループは、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年1月9日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールの再変更に関するお知らせ」のとおり、スポンサー候補企業との交渉を進め、当面の資金繰りを確保してまいります。

#### ②自己資本の脆弱性について

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で、純資産残高が△1,123百万円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社グループは増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

#### ③売上高減少や収益力の低下について

当社グループは、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。